

GMSと東アジア経済共同体から見たインドシナにおける経済連携構想

"The concept of Economic Partnership in Indochina considered from the perspectives of the GMS and the East Asian Economic Community."

川 島 哲
Satoshi Kawashima

目 次

はじめに

1. 地域連携等についての先行研究
2. 近年における中国及び東南アジア経済の現状
3. 東南アジアへの日本進出企業の経済連携
4. ASEAN経済共同体についての動向
5. 大メコン川流域開発 (GMS: Greater Mekong Sub-region)

おわりに

<概要>

本論文においてはASEANの経済連携及び2015年に迫ったASEAN経済共同体(AEC)の実像, また, アジア最後のフロンティアと呼ばれるミャンマーをはじめインドシナ諸国の開発を目的として1992年から開始されたメコン川流域開発(GMS: Greater Mekong Subregion)を考察し, そのおかれた課題, 今後の展望について問題点を洗い出し分析していきたい。

まず, 経済連携については, 今後の日本経済のみならず, アジア経済ひいては世界経済の試金石となる。経済連携という潮流のなかで各国の制度枠組みやビジネス実態等がいかに変わってくるのか。それはこれからの世界の経済の大きなひとつの手掛かりとなる。これを追及していきたい。研究の背景として, 2011年に筆者が著した川島哲『アジアの地域連携戦略』(晃洋書房)では経済連携に関して言及した。広域のFTA・EPAはそうした貿易制度作りの手段である。しかし, 重要なのは, いかにして付加価値の取り分の大きいところを日本として比較優位を持てるようにするかである。

そのために, 必要となるのは, 高度人材及びグローバル人材養成のための教育政策, そしてそういう人たちを外国人も含めひきつけることができるかを最大の課題とする。

はじめに

東アジア地域統合の中心に位置し, 6億人を超える人口を抱えているASEANは, 中間所得層の成熟化に伴って, 消費, 生産の側面から有望な成長市場として期待されている昨今である。

とはいえ, 外資の集積において一定の発展は遂げたものの, 一部に少子高齢化の波が漂ってきている。まず, ひとつは忍び寄る高齢化である。東南アジア各国は一見, 国民の平均年齢が若く, 人口が伸び続けているという印象があ

る。アジア開発銀行の調査によればタイ, インドネシア, ベトナムは人口に占める60歳以上の割合が, 2005年の6~11%に対して, 2050年には, タイが29.8%。ベトナムが26.1%, インドネシアは24.8%と軒並み25~30%に達する。我が国が高齢化社会に突入した2005年の26.5%のレベルに東南アジアがいくことになる。

第二に, 発展途上国は, 廉価な人件費を呼び水として, 外資系企業の工場を集積させて, 一定レベルの工業化に達することはそれほど困難なことではない。

しかし, 賃金上昇による輸出競争力の減退 (例えば2014

年12月21日『日本経済新聞』1面において「日本企業の生産移転が続く東南アジア各国で労働者の賃金が急上昇している。2015年の月額最低賃金はインドネシア、ベトナム、カンボジアで前年比2～3割上昇し、一部の国では中国主要都市の8～9割の水準となり、中国から東南アジアへ拠点を移転させてきた日本企業にとってコスト上昇要因となり、今後あらたな対応が迫られる」や、産業の外国企業への高い依存度によって、その先の成長力は鈍化するおそれがある。

経済発展の効果で、中間所得層は増加するが、それにより労働コストも上昇するため、より労働コストの低い最貧国へ外資の投資先が奪われるためである。「中進国の罍」とはこうした要因が絡み合い、中進国から先進国へ到達することがかなわず、経済が停滞若しくは衰退するケースを指すものである。

具体的な国名をあげれば、シンガポールに次ぐ第2グループを走るタイ、マレーシアはこの中進国の罍にかかる可能性が指摘されている。アジア開発銀行（ADB）は2011年に発表した「Asia2050」において、ASEANを含むアジア各国において「中進国の罍」への警鐘を行っている。

換言するならば、この中進国の罍を克服できるか否かによるアジアの将来は大きく左右されると言っても過言ではない。

克服するための一つとして、技術革新を促進し、産業構造を底上げする必要である。

それには人材育成が急務であり、理系人材や創造性豊かな起業精神を有した人材を多く育成するために、質の高い教育制度が必要である。

しかし、これらの面での東南アジア諸国の対応は遅れているのが現状である。

それは、ASEANは工業化が進んだとはいえ、日系を含めた外資の集積による他力依存型であるからである。特に製造業をみても十分競争力のあるオリジナルな部品及び素材、並びに最終製品を開発・生産できるASEAN企業は皆無に等しい^{(注1)(注2)}。

このような人件費の上昇及び自国産業の育成が不十分なことにより、深刻な腐敗や、社会が不安定な状況に陥る局面も散見される。他方、中国は経済協力などによる影響力を駆使して、南シナ海の領有権問題等でASEAN分断を図ろうとしている。

本論文においてはASEANの経済連携及び2015年に迫ったASEAN経済共同体（AEC）の実像、また、アジア最後のフロンティアと呼ばれるミャンマーをはじめインドシナ諸国の開発を目的として1992年から開始されたメコン川流域開発（GMS：Greater Mekong Subregion）を考察し、そのおかれた課題、今後の展望について問題点を洗い出し

分析していきたい。

まず、経済連携については、今後の日本経済のみならず、アジア経済ひいては世界経済の試金石となる。経済連携という潮流のなかで各国の制度枠組みやビジネス実態等がいかに変ってくるのか。それはこれからの世界の経済の大きなひとつの手掛かりとなる。これを追及していきたい。研究の背景として、2011年に筆者が著した川島哲『アジアの地域連携戦略』（晃洋書房）では経済連携に関して言及した。広域のFTA・EPAはそうした貿易制度作りの手段である。しかし、重要なのは、いかにして付加価値の取り分の大きいところに日本として比較優位を持てるようにするかである。

そのために、必要となるのは、高度人材及びグローバル人材養成のための教育政策、そしてそういう人たちを外国人も含めひきつけることができるかを最大の課題とする。

経済連携というと戦後はGATTからWTOという枠組みで考察されることが多かった。

事実、我が国政府も21世紀にはいるまではWTOをその枠組みの中心においてきた。

しかし、その合意がなされないまま進み、21世紀にはいつてからはFTAやEPAがその主たる位置づけとなってきた。

その背景にあるのは、WTOである。

そのWTOは、現在159か国がWTO（World Trade Organization：世界貿易機関）に加盟しているが、そのうち34か国が国際連合の定義による後発開発途上国（LDC）である。

WTOにおけるドーハラウンドは、特に農業面、非関税障壁面等においてWTO加盟国間の利害が衝突した。そして現在でも行き詰まっている。2001年にドーハにおいて開始された同交渉は、主要な合意に到達することができず現在に至っている。

ドーハラウンドでは農業面において脚光を浴びている印象があるが、開発問題が主たるテーマであった。この視点において達成した事項に「無税・無枠措置」がある。

これは2005年に香港閣僚会議において発表され、LDCからの輸入において無税無枠措置（Duty Free Quota Free（DFQF））を講じることを先進国及びそうするにふさわしいと考える発展途上国が約束するとしたものであった^(注3)。

本論文においては、

第一に経済連携について概観した後、我が国を含めた経済連携の在り方に関してその課題をみえる。

第二に、2015年に完成が迫ったASEAN経済共同体に関してその残された課題を洗い出していく。

第三に、インドシナ半島諸国を主として行われてきたメコン川流域開発（GMS）についてみていくことで今後の

新たな地平が開けていくうえで「最後のフロンティア」とよばれるゆえんがあることを確認してみたい。

1. 地域連携等についての先行研究

まず、先行研究についてふれる。

「ドミノ理論」とよばれるものがある。

ある地域の貿易協定が締結されると、その域外の国の輸出産業は競争条件上、不利な立場に置かれることになるため、国内における地域貿易協定に対する賛否のバランスが崩れて、地域貿易協定を求める力が強くなり、このために当該地域貿易協定への参加を求めることになるというものである。

仮にこの地域貿易協定に参加できなければ市場アクセス格差によるインバランスの是正を図るため別の国との新たな地域貿易協定の締結を図ることになる^(注4)。

日本がFTAに熱心になったのは産業界の懸念に根差している。産業界の圧力の重要性に言及している^{(注5)(注6)}。

FTA, EPA, TPPなど経済連携がメディアを賑わせているなか、今後の経済連携がいかに我が国及びアジアひいては世界経済の潮流に大きな影響を与えるかをしることは喫緊の課題である。

経済連携に関しての研究は我が国においては緒についたばかりで本格的な研究はまだ行えられておらず発展途上である。そのような現状のなかで付加価値の取り分の大きいところに日本としていかにして比較優位を持てるようになるかが喫緊の課題である。そのために、必要となるのは、高度人材及びグローバル人材養成のための教育政策、そしてそういう人たちが外国人も含めひきつけることができるような魅力的な街づくりなど、通商政策を大きく超える課題を探ることである。

東南アジア諸国間の経済連携も進む。そして日系企業の進出も進む。その進出の際の関税等の利点がどのように生産拠点のシフトに効果をもたらしているのか。メコン川流域開発の進展とも関連づけてみる。

経済連携にはどのような種類のものがあるのか。

ではここで本項においては経済連携の種類等に関して簡単にみていく。

TPP, TTIP, 日欧EPAは先進国間の貿易ルール作りに最大の意義がある。これは、TPPのねらいとして指摘されていることであるが、同様のことは、米国及びEUはTTIPにより多国間貿易システムを更に強化するグローバルなルールの発展に貢献すると米欧首脳共同声明でうたっている。

他方、RCEP, 日中韓FTAは、最近30年の間、アジア

の事実上の経済統合におけるエンジンとなり国境を超える生産ネットワーク（国際価値連鎖）の拡大及び深化を更に促進させることをその目的としている。

日本としては、この2つのタイプの広域・多国間のFTA・EPAに参加し、そのメリットを最大限に享受するには、次の2つの点に留意すべきである。

第1に、広域・多国間のFTA・EPAのルールの整合性を欠くことである。

第2に、日本の産業再生、対外経済協力との連関である。そこで重要なことは付加価値が国際価値連鎖の中でどう分配されるかである。ジュネーブ国際問題高等研究所教授のリチャード・ボールドウィン氏はこれを「スマイルカーブ」を使用して説明する。スマイルカーブとは、価値連鎖の上流・中流・下流はそれぞれのくらい付加価値を有しているかを示したものである。国際価値連鎖の展開には、財、サービス、資本の国境を越えた円滑で効率的なフローを保証する貿易制度が決定的に重要となってくる。多国間・広域のFTA・EPAはそうした貿易制度作りの手段である。しかし、重要なのは、その先のスマイルカーブの中でいかにして付加価値の取り分の大きいところに日本として比較優位を持てるようにするかである。そのために、必要となるのは、高度人材及びグローバル人材養成のための教育政策、そしてそういう人たちが外国人も含めひきつけることができるような魅力的な街づくりなど、通商政策を大きく超える課題があげられる^(注7)。

2. 近年における中国及び東南アジア経済の現状

まず、本項においては、近年におけるアジア諸国、特に中国及び東南アジアの現状を簡単にふれていく。

2012年以降、中国の実質経済成長率はいかに動いてきているか。

前年比でみると8%を割り込み、2014年1～3月期は同7.4%となり、6四半期ぶりに低い伸びとなった。

この背景としてあげられるのは、中国政府が雇用確保を前提とはしているものの、中長期的安定成長ゆえに、金融リスクの管理強化を含む構造改革に取り組んでいることがひとつにあげられる。

このようななか、金融市場において不安定性がみられるなど先行きをめぐってそのリスクもかいまみられる^(注8)。

(2) ASEAN諸国

ASEAN諸国における経済面ではいかなる動きをみせているか。

2013年に入ってから、内需を主として総じて持ち直しているという状況が続いた。

しかし後半に入ってから、持ち直しの動きが緩やかになった。そして、2014年に入ってから、景気は足踏み状態といえる。

総じてみると、内需の動向に関しては各国においてばらつきがみられるが、外需に関しては世界経済の回復ゆえ、2013年末にかけて成長に対しての寄与を高めてきており、2014年に入ると鈍化するとううごきが見られる^(注9)。

3. 東南アジアへの日本進出企業の経済連携

本章ではインドシヤ諸国の一国としてミャンマーを例に取り上げる。今後当該地域は日本企業の集積と経済連携という一大拠点となる可能性があるからにはほかならない。

というのは、ミャンマーでは、チャオピュー、ティラワ、及びダウエーにおいて経済特区づくりが新興している。ミャンマー政府は我が国に支援を要請しているのはティラワ及びダウエー経済特区である。

とりわけティラワである。ティラワはヤンゴンとも近く河川港に面していて水深の浅さが問題点であるが、ティラワは東西経済回廊を通りヴェトナムのダナンまでつながっている^(注10)。

ミャンマー南部特区構想がかかげられている。最大都市ヤンゴン近郊のティラワ地区などで巨大特区が計画される^(注11)。

ただ、発電所や港湾などのインフラを新たに整備する必要があり、開発には巨費と時間がかかる。

以下ではミャンマーのティラワ経済特区を取り上げてみる。

ティラワSEZ開発

(1) 開発の経緯

- 2012年12月日本・ミャンマー両政府がティラワ開発に関するMOUを締結
- 2013年5月住友商事、三菱商事、丸紅の3商社連合がフイーダビリティスタディ開始
- 2013年6月JICAがティラワ周辺インフラ整備を含む総額約500億円の円借付供与を発表
- 2014年1月日緬合弁事業会社：MJティラワデベロップメント社(MJTD)設立
- 2014年1月クラスA第一期回開発区域着工、改正SEZ法承認(現在、細則公表待ち)
- 2014年前半から第一期開発区の前予約受付開始、すでに数十社が意向書を提出し、契約に向けて交渉中。
- 2014年5月以降SEZ細則公表

日本・ミャンマー政府が官民一体となって開発を進める「ミャンマー・ティラワ経済特区(SEZ)」プロジェクト。
○豊富で安価な労働力(3253万人*2011年CIA-World Fact book)。

○国民レベルでの対日感情のよさ。仏教徒の価値観。

○豊富な天然資源。広大で肥沃な国土。豊かな農産品。

○地理的重要性、優位性。対中、印、アセアン、そして、欧州、中東へ。

○消費市場としての魅力

○大きなインフラ需要

○特恵関税の適用(日本向け)

「日本貿易振興機構(ジェトロ)ヤンゴン事務所高原所長によるミャンマーの魅力とは」と題してコメントしている。

やはり「チャイナプラスワン」,「タイプラスワン」を考える日本の製造業の方にとっては人件費の安さが魅力に映るようです。2012年頃からストライキが増加し、最低賃金の引き上げも行われていますが、依然としてワーカークラスはネットで月100ドル前後で確保できます。他のアジア諸国と比べて圧倒的に安いことが競争力の源泉でしょう。他方で、生産拠点としてではなくミャンマーの「市場」を狙った日本のサービス業進出の相談が多いことに驚きました。まだ一人当たりのGDPは1,000ドル以下の後発途上国ですが、富裕層が着実に増えていること、何より欧米企業や同業他社との競合が少ない「新規」市場であることが大きく関係しているようです。また、労働力の「質」に大きく影響しているのが国民の9割近くが信心深い仏教徒で構成されていることです。現世で「功德」を積むことが善しとされていますから、礼儀正しく、他人に親切にすることを心がけている方が多い印象です。日本人としては「なんとなく居心地が良い国」という感覚を抱くかもしれません^(注12)。

4. ASEAN経済共同体についての動向

2015年にASEAN経済共同体の完成を控えた現在、どのような動向を示しているのか。その点について本章においてはふれていく。

グローバル化ということばが巷間使われるようになってから久しい。

これは人間や資本、商品並びに情報などが国境を越えて世界規模で動き回るということを意味している。その結果、地球上の異なる場所や地域が緊密に結びついていく。

アジアを考えてみても1980年代まで、第三世界と呼ばれていたが、第一世界、第二世界とも緊密に結びつけてきた。

本稿では、それら概念の中から越境という問題を2015年

に完成が迫った「ASEAN共同体」について考えていくことを主眼とする。

まず、ASEAN共同体の中でもその経済面での「ASEAN経済共同体（AEC）」の目標及び行動計画は2007年に発表されたAECのブループリントで提示されてきた。

その完成が目指される2015年にはほぼ実現したと見込まれているが、物品の貿易においては、関税撤廃の実現は確実である。ただし、CLMV（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）の一部は2018年^(注13)。

しかし、ここで問題になるのが、非関税障壁である。

関税削減・撤廃は着実に進展している。しかし、関税削減のみではASEAN域内貿易拡大につながるとは言い難い。取引を妨げる慣行及び措置がある限りAFTAによる経済効果は縮減を余儀なくされる。それらが非関税措置・障壁とよばれるものである。

安全・健康上の理由から衛生植物検疫措置（SPS）などWTO等で認められる非関税障壁（NTBs）となる場合もある。非関税障壁撤廃の経済効果は関税撤廃に比べて圧倒的に大きいことが提言されている。

しかし、関税削減・撤廃とは異なり、非関税措置は輸入割当や非自動輸入許可など明示的な輸入制限措置がある一方で、安全規格・工業標準、保健衛生規則・品質規格、SPS措置など技術的措置が課せられているものもある。これらの非関税措置の削減・撤廃は国内法の改正が必要なものも多く、安全面などから国内消費者団体の等々が強く反発してくるケースもあり概して時間を有する。そのため合意されたスケジュール通りに非関税措置を削減・撤廃することは非常に困難を伴う。他方、非関税措置撤廃の運用強化に踏み出してきている国もある。インドネシアは2010年のAFTA、ASEAN中国FTA（ACFTA）の関税撤廃直前になって、安価な中国製品の流入に反発の声があがった。この声に押されたインドネシア政府は、国内基準（SNI）運用厳格化、健康・安全性・環境への配慮、知的財産権保護措置、セーフガードなどあらゆる非関税措置を動員し輸入品の流入阻止を図っている国もある。

ASEANは貿易自由化には、非関税障壁を可視化した上での削減・撤廃が不可決と認識している。今後、ASEAN加盟各国が、非関税措置・障壁に関する地域イニシアティブを補完する形での国家レベルの関係省庁合同の機関を設置するが、2015年末に向けて迅速にその作業を進めることが喫緊の課題である^(注14)。

5. 大メコン川流域開発（GMS：Greater Mekong Sub-region）

本章においては、大メコン川流域開発（GMS：Greater

Mekong Sub-region）についてみてみることにしたい。

というのはインドシナ諸国の経済動向をみるうえで欠かすことのできないプロジェクトが大メコン川流域開発（GMS：Greater Mekong Subregion）である。

大メコン圏（以下：GMS）とは、メコン河の流域社会（中国雲南省、ミャンマー、ラオス、タイ、カンボジア、ベトナム）の経済開発や当該地域の経済発展を促進する目的で、各国を結ぶ南北及び東西の経済回廊のインフラ整備や、国際貿易の円滑化、民間部門の参加による競争力の強化、人材育成、環境保護等を促進することを目的として進められている開発プロジェクトである。

このプロジェクトは、アジア開発銀行（ADB）がその主導権を持ち、日本国政府も支援して1992年の第1回会合が持たれて以来進んでいる。そして、2000年代に入ってから、中国が積極的な関与を始めている。

ADBのGMSの提唱により同地域に大きな衝撃をもたらすこととなった。

従来は、それぞれの国が独自に開発を進めてきたが、GMSの提唱により、各国が連携及び協力をし、各国独自ではなく地域全体で浮揚するような志向がとられるようになった。

換言すれば、ヒト、モノ、サービスの交流を促進するために、道路、鉄道などのインフラ網を整備し、国境をまたぐ東西回廊や南部回廊に結実する形となった。

このGMSが本格化したのは1990年代初頭以降である。その背景には以下のような時代背景がある。

第一に、冷戦の終結により、イデオロギー対立に終止符が打たれたことである。この潮流は当該地域にも押し寄せ1980年代から1990年代初頭にかけて社会主義体制をとっていたヴェトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーのインドシナ諸国（CLMV）が一斉に改革開放をし市場経済化を目指すこととなった。この開発計画の先駆けとなったのがGMSである。

第二に、この時期にはASEANにおいても大きな変化があった。当該地域にもこの地の協力及び統合を推進するためのフレームワークとしての色彩を強くしていった。

この地域統合の一つの起点となったのは、ASEAN自由貿易地域（AFTA）の提唱があげられる。これは1992年のシンガポールにおいて行われた第4回ASEAN首脳会議において創設が決定された。AFTAは翌1993年から15年かけて共通特惠関税（CEPT）を5%以下に縮減する、若しくは、撤廃を目指すという自由貿易地域を目指すものであった^(注15)。

中国の内陸開発とともに大陸部東南アジアにおける将来をみるうえで大きなプロジェクトである。

換言するならば、国境を超えるアクター（人間、資本金

ど)の大量の往来が、メコン河流域圏の萌芽的な現出を導いている^(注16)。

ここで、キーワードとなるのが上述したが国境をまたぐ「越境」という概念である。

かつて反共国家に対しての連合として始まったASEAN (Association of South East Asian Nations: 東南アジア諸国連合)が1990年代から域内の社会主義国家を包摂する大連港として歩んできた。

2000年代に入ると域内の安定した経済成長が目されるようになり、中国に対してのバランスとしての存在をみせている。

論点として、第一に2015年以降の非関税障壁の継続的な取組についてみていく。具体的には第一に、電子的交換を行うASEANシングルウィンドウ (ASW) についてみる。第二に2015年以降に「関税同盟」を目指すのか。

関税に比して、非関税障壁 (NTBs) 分野における進捗は停滞している。

AECブループリントを踏まえ、ATIGA (42条) はNTBsの撤廃を規定しているが、「非関税措置」は存在するが障壁ではない」と各国の主張の余地を残している形となっていることを鑑みても非関税障壁はいまだ残っていることは明白である。

これらについてその近い将来にいかにか撤廃されるのか。

撤廃されるとすればいかなる形で行われていくのか。

それはどのような地域でどのような方法により計画され、どこの地域が先導的な役割をもって進めていくのか。これらについて注視していきたい。

既に2010年時点で99%の品目に関しては、関税撤廃が実現している。また、CLMV (カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム) 諸国についても2018年までに大幅な関税撤廃が実現する見込みとなっている。

このような潮流のなかで、その後のインドシナ諸国はメコン河流域開発とどう相乗的な関係をもたらせていくのか。

それは、ASEANがEUをめざしていくのかということばで換言できるかもしれない。

ASEANが直面する新たな課題をも提示してきており、その具体的課題として、イノベーション、持続可能性、包括性をいかにもたらせることになるのかをみていくことにしたいと考えている。

この流れをつかむことは、アジアのみならず、世界の新たな潮流をつかむことにはほかならないといっても過言ではないのではないかと確信している。

おわりに

ここで本論文のまとめを行っていききたい。

まず、第一に、経済連携に関してであるが、RCEP、日中韓FTAは、最近30年の間、アジアの事実上の経済統合におけるエンジンとなり国境を超える生産ネットワーク (国際価値連鎖) の拡大及び深化を更に促進させることをその目的としている。

日本としては、この2つのタイプの広域・多国間のFTA・EPAに参加し、そのメリットを最大限に享受するには、次の2つの点に留意すべきである。

第1に、広域・多国間のFTA・EPAのルールの整合性を欠くことである。

第2に、日本の産業再生、対外経済協力との連関である。そこで重要なことは付加価値が国際価値連鎖の中でどう分配されるかである。

第二に、ASEAN共同体の中でもその経済面での「ASEAN経済共同体 (AEC)」の目標及び行動計画は2007年に発表されたAECのブループリントで提示されてきた。

その完成が目指される2015年にはほぼ実現したと見込まれているが、物品の貿易においては、関税撤廃の実現は確実である。ただし、CLMV (カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの一部は2018年)^(注17)。

しかし、ここで問題になるのが、非関税障壁である。

SEANは貿易自由化には、非関税障壁を可視化した上で削減・撤廃が不可決と認識している。今後、ASEAN加盟各国が、非関税措置・障壁に関する地域イニシアティブを補完する形での国家レベルの関係省庁合同の機関を設置するが、2015年末に向けて迅速にその作業を進めることが喫緊の課題である。これについては注視していく必要がある。

第三に、インドシナ半島諸国を主として行われてきたメコン川流域開発 (GMS) についてみてきたが、ここでキーワードとなるのが越境というものである。

かつて反共国家に対しての連合として始まったASEAN (Association of South East Asian Nations: 東南アジア諸国連合)が1990年代から域内の社会主義国家を包摂する大連携として歩んできた。

このようななか今後、ヒト、モノ、カネが国境を越えていくなかでいかに各国間の接続がなされていくのかを新たな視点でさらに注視するとともにフォローしていかなければならない。

【注】

- 注1：Asian Development Bank“Asian Development Outlook (2011) update”
- 注2：深沢淳一・助川成也『ASEAN大市場統合と日本—TPP時代を日本企業が生き抜くには—』文眞堂，2014年，PP.222-229。
- 注3：伊藤匡「無税・無枠措置は後発開発途上国に利益をもたらしたのか」『アジア研究 ワールド・トレンド』2014年7月号 (No.225)，4ページ。
- 注4：Baldwin, Richard E., “The Cause of Regionalism ”World Economy, 20 (7) 1997, PP.865-888.
- 注5：Pekkasen, Saadia M., “Bilateralism, Multilateralism or Regionalism? Japan’s Trade Forum Choices” Journal of East Asian Studies, 5 (2005) PP. 77-103.
- 注6：中川淳二「対外経済政策—日米構造協議から東アジア共同体へ」東京大学社会科学研究所編『失われた10年を超えて (II) 小泉改革への時代』東京大学出版会, 327ページ，典拠：関沢洋一『東京大学社会科学研究所研究シリーズNo.26 日本のFTA政策：その政治過程の分析』東京大学社会科学研究所，2008年，PP.40-41。
- 注7：白石隆「広域FTAの時代⑤付加価値の「分配」最大化を」『日本経済新聞』2013年8月16日。
- 注8：内閣府政策統括官室『2014年 I 世界経済の潮流』日経印刷，2014年，83ページ。
- 注9：内閣府政策統括官室『2014年 I 世界経済の潮流』日経印刷，2014年，100～101ページ。
- 注10：西口清勝・西澤信善『メコン地域開発とASEAN共同体』晃洋書房，2014年，PP.304-308.
- 注11：「日本経済新聞」2013年8月28日。
- 注12：日本貿易振興機構（ジェトロ）2014年5月14日「ティラワSEZ通信」Vol.1。
- 注13：石川幸一・清水一史・助川成也『ASEAN経済共同体と日本—巨大統合市場の誕生—』文眞堂，2013年，PP.36-57。
- 注14：石川幸一・清水一史・助川成也『ASEAN経済共同体と日本—巨大統合市場の誕生—』文眞堂，2013年，PP.56-59。
- 注15：西口清勝・西澤信善『メコン地域開発とASEAN共同体』晃洋書房，2014年，PP.292-300。
- 注16：清水展「コメント 東南アジア研究の現場から「越境」を考える—アセアンの可能性と学際研究の必要性」『アジア研究』第59巻第3・4号，アジア政経学会，2013年10月，PP.56-59。
- 注17：石川幸一・清水一史・助川成也『ASEAN経済共同体と日本—巨大統合市場の誕生—』文眞堂，2013年，PP.36-57。

【主要参考文献（英文）】

- Adamantios Pepelasis, Leon Mears, and Irma Adelman, *Economic Development analysis & Case Studies*, Harper & Row, 1961.
- Akerlof, G. and Yellen, J. “The Fair Wage- Effort Hypothesis and Unemployment”, *Quarterly Journal of Economics*, vol. 105, pp.255-283. 1990.
- Alcala, Ely L. [et al.,
“Collaboration among an academic institution, local communities, and local government units in protecting wildlife and forest habitats in southwestern Negros Island, Philippines” *Silliman journal* 48(2) 2007 July/Dec.: pp. 71-80.
- Alladin Hashim, Alang Perang, *Hashim Abd. Wahab*
Kemiskinan luar bandar: Seminar Kemiskinan Luar Bandar / anjuran
AIM & KEDA dengan kerjasama Kerajaan Negeri Kedah Institute of Malaysia, 1983.
- Ando, Mitsuyo,
“Machinery trade in East Asia and the global financial crisis” *The Journal of the Korean economy* 11(2) 2010 Aug.: pp. 361-394.
- Asan Ali Golam Hassan, *Gerakan koperasi di Malaysia: peranan dan strategi dalam pembangunan negara*, Universiti Utara Malaysia, 1998.
- Asian Development Bank, *Key Indicators for Asia and The Pacific 2014-45 Edition*, Asian Development Bank, 2014.
- Brooks, Stephen, “Thailand – the age of security” *Southeast Asia globe* (43) 2010 Sept.: pp. 36-39.
- Buddhagarn Rutchatorn “Investment situations and conditions of Thai SMEs in the CLMV countries” *Asian economy and social environment* 3 2010 3: pp. 46-56.

Carnegie, Michelle “Living with difference in rural Indonesia -- what can be learned for national and regional political agendas?” *Journal of Southeast Asian studies* 41(3) 2010 Oct. : p. 449-481.

Center for Southeast Asian Studies,

A decade of change: toward a new model of East Asian economy, and challenges to the current global economic crisis., 2009.

Center for Southeast Asian Studies,

Changing "Families"., 2009.

Central Bank of the Philippines, *Annual report* 1st(1949)-38th(1986); 1987(1987)-1989(1989); 42(1990)-44(1992); 1st(1993)-.

Charles R. Frank, Jr., Jagdish N. Bhagwati, Robert d'A. Shaw, Harald B. Malmgren,

Assisting Developing Countries Problems of Debts, Burden-Sharing, Jobs, and Trade, -Overseas Development Council Studies I, Praeger Publishers, 1972.

Chin, Yee Whah “Penang small and medium enterprises -- struggle, accommodation and challenges” *Akademika, jurnal ilmu kemanusiaan dan sains kemasyarakatan Universiti Kebangsaan Malaysia*) 69 2006 July : pp. 17-35.

Chuang, Hwei-Lin: Hsieh,

Ning: Lin, Eric S.: “Labour market activity of foreign spouses in Taiwan -- employment status and choice of employment sector” *Pacific economic review*, 15(4) 2010 Oct.: pp. 505-531.

Chuang, Hwei-Lin: Hsieh,

“Ning: Lin, Eric S. Labour market activity of foreign spouses in Taiwan -- employment status and choice of employment sector” *Pacific economic review* 15(4) 2010 Oct.: pp. 505-531.

Crinis, Vicki “Sweat or no sweat -- foreign workers in the garment industry in

Malaysia” *Journal of contemporary Asia* 40(4) 2010 Nov.: pp. 589-611.

Dalpino, Catharin : “Thailand -- from violence to reconciliation?” *Current history* 109 728) 2010 Sept.: pp. 258-263.

Eder, James F. “Muslim Palawan -- diversity and difference on the periphery of Philippine Islam” *Philippine studies* 58(3) 2010 Sept.: pp. 407-420.

Fernando, M. R., “The worst of both world -- commercial rice production in west ndramayu, 1885-1935” *Journal of Southeast Asian studies* 41(3) 2010 Oct.: pp. 421-448.

Economic and political weekly 45(36) 2010 Sept. 4: pp. 67-74.

Fritz Machlup, *International Payments, Debts, and Gold second edition*, New York University Press, 1976.

Jacob A. Frenkel, Michael P. Dooley, and Peter Wickham, *Analytical Issues in Debt*, International Monetary Fund, 1989.

Jagdish Bhagwati, *Trade, Tariffs and Growth*, Weidenfeld and Nicolson, 1969.

Marian Radetzki forword by Erik Lundberg, *Aid and Development A Handbook for Small Donors*, Praeger Publishers, 1973.

P.K. Rao, *Sustainable Development*, Blackwell, 2000.

Ross H. Mcleod and Ross Garnaut, *East Asia in Crisis -From Being a Miracle to Needing One*-.Routledge, 1998.

W.W. Rostow, *Politics and The Stages of Growth*, Cambridge University Press, 1971.

W.W. Rostow, *The Economics of Take-Off into Sustained Growth*, Macmillan, 1963.

【主要参考文献】（邦文）

- 小島清『海外直接投資のマクロ分析』文眞堂，1989年。
 小島清『続・太平洋経済圏の生成』文眞堂，1990年。
 小島清『応用国際経済学』文眞堂，1992年。
 小島清『雁行型経済発展論. 第1巻』文眞堂，2003年。
 小島清『雁行型経済発展論. 第2巻』文眞堂，2004年。
 小島清『雁行型経済発展論. 第3巻』文眞堂，2006年。
 佐藤考一『ASEANレジーム』勁草書房，2003年。
 佐藤考一『皇室外交とアジア』平凡社，2007年。
 白石隆『帝国とその限界』NTT出版，2004年。
 白石隆『インドネシアから考える』弘文堂，2001年。
 進藤榮一『東アジア共同体をどうつくるか』ちくま新書，2007年。
 末川清，坂野光俊，山口定，宮本憲一『戦後50年をどうみるか（上）』人文書院，1998年。
 末川清，坂野光俊，山口定，宮本憲一『戦後50年をどうみるか（下）』人文書院，1998年。
 末廣昭『進化する多国籍企業』岩波書店，2003年。
 末廣昭『タイ中進国の模索』岩波書店，2009年。
 高原明生・田村慶子・佐藤幸人『現代アジア研究1 越境』慶應義塾大学出版会，2008年。
 高山俊朗「活気あふれるベトナム」『日本貿易会月報』684 2010. 9. 58-62ページ。
 武田康裕・丸川知雄・巖善平『現代アジア研究3 政策』慶應義塾大学出版会，2008年。
 竹中千春・高橋伸夫・山本信人『現代アジア研究2 市民社会』慶應義塾大学出版会，2008年。
 玉田芳史「タイ政治混迷の構造的要因」『タイ国情報』44(5) 2010. 9. 日本タイ協会 1-12ページ。
 丹野勲『アジア太平洋の国際経営』同文館出版，2005年。
 丹野勲『アジアフロンティア地域の制度と国際経営』文眞堂，2010年。
 中村雅秀『多国籍企業とアメリカ租税政策』岩波書店，2010年。
 中村雅秀『多国籍企業と国際税制』東洋経済新報社，1995年。
 西川潤・平野健一郎『東アジア共同体の構築3 国際移動と社会変容』岩波書店。
 ハーバート・E・サイモン（稲葉元吉，倉井武夫共役）『意思決定の科学』産業能率大学出版部，1979年。
 服部 隆行「『兄弟』党・国家認識と建国初期の中国外交—中国の駐ベトナム民主共和国大使着任をめぐる—」『現代中国研究』27 2010. : 18-33ページ。
 原洋之介『東アジア経済戦略』NTT出版，2005年。
 原洋之介『開発経済論（第2版）』岩波書店，2002年。
 深川由起子『韓国・先進国経済論』日本経済新聞社，1997年。
 藤岡秀英，山岡 淳「フィリピンにおけるNGOによる社会政策の可能性」『国民経済雑誌』202(2) 2010. 8. 47-65ページ。
 古田元夫『ドイモイの誕生』青木書店，2009年。
 古田元夫『ホー・チ・ミン』岩波書店，1996年。
 歩平編，高原明生監訳『中日関係史』東京大学出版会，2009年。
 間瀬 朋子「地縁・血縁にもとづく連鎖移動論を乗り越えて—中ジャワ州ソロ地方出身のモノ売りの事例から—」『アジア経済』51 (9) 2010. 9. 28-55ページ。
 丸川知雄『現代中国の産業』中央公論新社，2007年。
 丸川知雄『「中国なし」で生活できるか』PHP研究所，2009年。
 宮本謙介『インドネシア経済史研究』ミネルヴァ書房，1993年。
 宮本謙介『アジア開発最前線の労働市場』北海道大学図書刊行会，2002年。
 G・ミュルダール著，板垣與一監訳『アジアのドラマ（上）（下）』東洋経済新報社，1974年。
 毛里和子・森川裕二『東アジア共同体の構築4 図説ネットワーク解析』岩波書店，2006年。

